

# 2019年度事業報告書

自 2019年4月1日  
至 2020年3月31日

一般社団法人 日本投資顧問業協会

## 2019 年度事業報告書 目次

I.	事業活動のまとめ -----	2
II.	投資運用会員および投資助言・代理会員の現況 -----	3
III.	2019 年度事業活動 -----	4
	1 総会 .....	4
	2 理事会 .....	4
	3 常設委員会 .....	10
	4 規律委員会 .....	19
	5 協会諸規則の見直し .....	20
	6 その他の協会活動および特記事項 .....	20
	(1) スチュワードシップに関する活動 .....	20
	(ア) 金融庁 スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・ コードのフォローアップ会議について .....	20
	(イ) 金融庁 スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会について .....	20
	(ウ) スチュワードシップ研究会について .....	21
	(エ) スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートについて .....	22
	(オ) ジャパン・スチュワードシップ・イニシアティブへの入会 .....	22
	(2) 資産運用業協議会について .....	22
	(3) 21 世紀金融行動原則への署名 .....	22
	(4) 金融庁 金融審議会「市場ワーキング・グループ」について .....	23
	(5) 経済産業省 CGS 研究会（第 2 期）について .....	23
	(6) 環境省 ESG 金融ハイレベル・パネルについて .....	23
	(7) 金融庁 金融審議会 市場ワーキング・グループ「市場構造専門グループ」について .....	24
	(8) 経済産業省 SDGs 経営/ESG 投資研究会について .....	24
	(9) 経済産業省 サステナブルな企業価値創造に向けた対話の実質化検討会について .....	24
	(10) 国際金融規制研究会について .....	24
	(11) 海外実態調査 .....	24
	(12) 当局に対する意見提出 .....	25
	(13) 法令等違反行為事例集等の作成 .....	26
	(14) 会員監査の実施 .....	26
	(15) 当局との意見交換会等 .....	26
	(16) 広報活動 .....	27
	(17) 開示・統計について .....	28
	(18) 研修活動 .....	29
	(19) 大学生向け資産運用に関する寄附講座の実施 .....	30
	(20) 新型コロナウイルス感染症に関する対応 .....	32
IV.	苦情・相談およびあっせんの状況 -----	33
V.	協会の概要 -----	34
	1 役員 .....	34
	2 会員 .....	36
	3 事務局 .....	37

## I. 事業活動のまとめ

一般社団法人日本投資顧問業協会は、金融商品取引法第 78 条に規定される認定金融商品取引業協会として、投資者の保護を図るとともに、投資運用業および投資助言・代理業の健全な発展に資するため、内外の情勢の変化に対応した各種の活動を行っています。

2019 年度においては、前年度に引続き、投資信託協会および当協会が連携して資産運用業の発展に取り組むため、両協会の会長の下、「資産運用業協議会」を開催し、また、スチュワードシップ活動におけるベストプラクティス等を会員と共有するとともに、政府の関係機関等における議論などに貢献していくことを目的として、「スチュワードシップ研究会」を開催し、活発な議論を行いました。

英国におけるスチュワードシップ・コードの改訂について調査するために、ロンドンを訪問し、同コードの改訂を担当している英国財務報告評議会（FRC：The Financial Reporting Council）、資産運用業の業界団体である The Investment Association および英国の大手運用会社 2 社と意見交換を行いました。

金融庁等が事務局を務める「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」および「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」のメンバーとして、大場会長がスチュワードシップ・コード見直しを中心とする議論に参画しました。この他、経済産業省および環境省等に設置された研究会等にも委員等として議論に参画しました。

また、会員のスチュワードシップ・コードに対する受入れ表明状況および会員の体制整備状況等の把握を行い、実効性あるスチュワードシップ活動の普及・定着を図ることにより、日本におけるコーポレートガバナンスの向上に貢献することを目的として「スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート」を実施し、結果について協会ホームページへ掲載することにより公表しました。

金融庁から公表された「金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（案）」（2019 年 3 月 20 日公表）、「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う金融庁関係内閣府令等の改正案」、「金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（案）」（2020 年 1 月 10 日公表）、「金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」および「令和元年資金決済法等改正に係る政令・内閣府令案等」のそれぞれについて、会員各社の意見を募り、意見書を提出しました。

協会規則については、「広告、勧誘等に関する自主規制基準」および「不動産関連有価証券

投資に関する業務運営基準」の一部改正を行いました。

また、自主規制ルールの遵守状況等については、会員自身による自主的総点検などを目的として、「自主規制ルール遵守状況等調査票」による主要ルールの遵守状況等のフォローアップを実施し、その結果等について会員あて情報還元・注意喚起を行いました。

将来の資産運用業界を担う人材の育成および資産運用についての啓蒙活動を推進していくために実施している寄附講座については、2019年度においても、早稲田大学、一橋大学、大阪大学、京都大学、神戸大学、名古屋大学および東北大学において実施しました。

なお、2020年2月19日以降は、新型コロナウイルス感染症に関する政府及び東京都の要請に応じ、各種協会活動の見直しを行いました。

## II. 投資運用会員および投資助言・代理会員の現況

- 1 協会会員数については、2008年度には金融商品取引法施行による業務分野の拡大・多様化に伴う登録業者数の増加を受けて投資運用会員が、また、2010年度には金融ADR制度創設を受けた非会員業者の大量加入により投資助言・代理会員が大幅に増加し、2011年度にピークを迎えました。その後、投資助言・代理会員を中心に減少傾向が続きましたが、2015年度以降は投資運用会員を中心に再び増加傾向にあります。

2020年3月末現在における会員数は783社で、内訳は、投資運用業を行う会員が313社、投資助言・代理業を行う会員が470社となっています。

なお、投資運用業を行う会員のうち、投資一任業務を行う会員が306社、ファンド運用業<sup>(注)</sup>を行う会員が19社です。投資一任業務を行う会員のうち、不動産関連有価証券を投資対象とする会員が91社、ラップ業務を行う会員が16社、適格投資家向け投資運用業を行う会員が20社です。また、投資助言・代理業を行う会員のうち、不動産関連有価証券を投資対象とする会員が157社です。

(注) ファンド運用業とは、金融商品取引法第2条第8項第15号に掲げる行為を業として行うことをいいます。ファンド運用業を行う会員19社のうち、12社については投資一任業務を併営しています。

- 2 投資運用業を行う会員の2019年12月末の契約資産（投資一任業、不動産関連特定投資運用業、ラップ業務およびファンド運用業の合計残高）は、384兆円となりました。  
このうち、不動産関連特定投資運用業では11兆8,948億円に、ラップ業務では9兆6,818億円に、ファンド運用業では2,525億円となりました。

### Ⅲ. 2019 年度事業活動

#### 1 総会

当期中に第 35 回定時総会を開催しました。

その概要は、次のとおりです。

##### 第 35 回定時総会

- (1) 開催日 2019 年 6 月 20 日
- (2) 場所 東京証券会館 8 階ホール  
(東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 5 番 8 号)
- (3) 出席会員数 総数 774 会員中 655 会員 (書面表決 527 会員を含む)
- (4) 出席会員の議決権の数 総数 1,677 個中 1,486 個
- (5) 付議事項  
報告事項  
・平成 30 年度事業報告  
決議事項  
第 1 号議案 平成 30 年度財務諸表等承認の件  
第 2 号議案 2019 年度理事選任の件  
第 1 号議案は原案どおり可決・承認され、また、第 2 号議案の決議により理事 22 名が選任されました。

定時総会終了後、証券取引等監視委員会の森田宗男事務局長からご講演をいただいたのち、来賓を交え会員・協会役員との懇親会を開催しました。

#### 2 理事会

当期中に理事会を 12 回開催しました。

それぞれの開催日および主要審議事項は、次のとおりです。

##### 第 387 回 理事会 2019 年 4 月 24 日 (出席理事 11 名)

- ① 役員の退任について報告
- ② 理事会の出席者について了承
- ③ 業務委員会・自主規制委員会の委員および委員長の委嘱について審議・同意
- ④ 2019 年度会長候補者選考委員会委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ⑤ 2019 年度協会役員候補者の推薦依頼について説明
- ⑥ 入会申請者 5 件について審議・承認、会員資格の変更 2 件および会員資格の喪失 4 件について報告

- ⑦ 資産運用業協議会について報告
- ⑧ スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議について報告
- ⑨ 経産省「コーポレート・ガバナンス・システム（CGS）研究会（第2期）」について報告
- ⑩ 「金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（案）」に対する意見提出について了承
- ⑪ 「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について報告
- ⑫ 「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）の公表について報告
- ⑬ 恒久的施設（PE）に係る「参考事例集」の一部改訂について報告
- ⑭ 金融審議会「市場ワーキング・グループ」について報告
- ⑮ 経産省「ISO/TC322（サステイナブルファイナンス）国内委員会」について報告
- ⑯ 平成30年度臨店による会員監査の状況について報告
- ⑰ 第35回定時総会までのスケジュールについて報告

第388回 理事会 2019年5月22日（出席理事 12名）

- ① 第35回定時総会の開催および書面による議決権行使を認めることについて審議・決議
- ② 同総会の決議事項および報告事項について承認
- ③ 業務委員会の委員の委嘱について審議・同意
- ④ 会員資格の喪失6件について報告
- ⑤ 金融審議会「市場ワーキング・グループ」について報告
- ⑥ 「金融庁長官が指定する商品を決める件（案）」に関する意見募集について報告
- ⑦ 「国際金融規制研究会意見書」について報告
- ⑧ 講演会の開催について報告
- ⑨ 懇親会の開催について報告
- ⑩ 第35回定時総会の応援者依頼について報告

第389回 理事会 2019年6月14日（出席理事 11名）

- ① 業務委員会、自主規制委員会の各委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 「広告、勧誘等に関する自主規制基準」の一部改正について決議
- ③ 「不動産関連有価証券投資に関する業務運営基準」の一部改正について決議
- ④ 自主規制ルール遵守状況等調査票（投資一任）の集計結果について報告
- ⑤ 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・運用）の集計結果について報告
- ⑥ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ファンド）の集計結果について報告
- ⑦ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ラップ）の集計結果について報告
- ⑧ 「顧客本位の業務運営に関する原則」に関する取組状況について報告

- ⑨ 「マネー・ローンダリング等対策」に関する取組状況について報告
- ⑩ 入会申請者 2 件について審議・承認、会員資格の変更 1 件および会員資格の喪失 2 件について報告
- ⑪ 金融審議会「市場構造専門グループ」(第 2 回)について報告
- ⑫ 金融審議会「市場ワーキング・グループ」について報告
- ⑬ 経産省「SDGs 経営/ESG 投資研究会」について報告
- ⑭ 「金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令(案)」に対するパブリックコメントの結果等について報告
- ⑮ 「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正(案)に対するパブリックコメントの結果等について報告
- ⑯ 企業年金連合会の資産運用実態調査について報告
- ⑰ 2019 年 3 月末統計について報告
- ⑱ 投資運用会社要覧の発行について報告
- ⑲ 第 35 回定時総会の集合時間等について報告

第 3 9 0 回 理事会 2019 年 6 月 20 日 (出席理事 20 名)

- ① 大場理事を会長(代表理事)に選定することについて決議
- ② 中川理事、松井理事の 2 理事を副会長に、岡田理事を副会長専務理事に選定することについて決議

第 3 9 1 回 理事会 2019 年 7 月 5 日 (出席理事 20 名)

- ① 会員外非常勤理事の定例報酬について報告
- ② 各常設委員会の委員および委員長を次のとおりとすることについて同意  
業務委員会……………委員長：中川副会長  
委 員：相川、荒木、岩本、大越、瀬川、西、西岡、  
吉田(一生)、吉田(琢磨)の各氏  
自主規制委員会……………委員長：松井副会長  
委 員：安部、大石、大賀志、中山、堀、松田、望月、森本、  
山口の各氏
- ③ 各部会の部会員の推薦結果について報告
- ④ 入会申請者 8 件について審議・承認、会員資格の変更 1 件および会員資格の喪失 1 件について報告
- ⑤ 「日本円金利指標の適切な選択と利用等に関する市中協議文書」に対する意見募集について報告
- ⑥ 「金融庁長官が指定する商品を定める件(案)」に対するパブリックコメントの結果等について報告
- ⑦ 協会宛届出のあった法令違反行為等の事例集について報告

⑧ 業界諸団体新役員披露懇談会について報告

第392回 理事会 2019年9月25日 (出席理事 20名)

- ① 業務委員会、自主規制委員会の各委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートの実施について審議・決議
- ③ 自主規制ルール遵守状況等調査票(助言)の実施について審議・決議
- ④ 自主規制ルール遵守状況等調査票(不動産・助言)の実施について審議・決議
- ⑤ 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)への署名について了承
- ⑥ 入会申請者9件について審議・承認、会員資格の喪失7件について報告
- ⑦ 会員の処分について審議・決議
- ⑧ スチュワードシップ研究会について報告
- ⑨ 「成年被後見人等の権利に関する内閣府令等の改正案」に対する意見募集について報告
- ⑩ ファンド為替のCLS銀行を利用した決済への移行の準備状況等に関するアンケートの結果について報告
- ⑪ 2019年6月末統計について報告
- ⑫ 協会宛報告のあった個人情報漏えいの事例集について報告
- ⑬ 大学における寄附講座について報告
- ⑭ 研修の開催について報告
- ⑮ 研修の開催結果について報告
- ⑯ 金融庁幹部との意見交換会について報告
- ⑰ プレス記者等との懇談会の開催について報告
- ⑱ 役員等懇親会について報告

第393回 理事会 2019年10月23日 (出席理事 19名)

- ① 資産運用業協議会について報告
- ② スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会について報告
- ③ 会員資格の喪失2件について報告
- ④ 「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正(案)の公表について報告
- ⑤ 証券取引等監視委員会および関東財務局への業務説明について報告
- ⑥ 2018年度投資運用会員収支状況について報告
- ⑦ 研修の開催について報告
- ⑧ 研修の開催結果について報告



第394回 理事会 2019年11月27日 (出席理事 19名)

- ① 入会申請者4件について審議・承認、会員資格の変更2件および会員資格の喪失1件について報告
- ② スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会について報告
- ③ 金融審議会「市場ワーキング・グループ」について報告
- ④ 「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う金融庁関係内閣府令等の改正案」に対する意見提出及びパブリックコメントの結果等について報告
- ⑤ ジャパン・スチュワードシップ・イニシアティブ(J S I)への入会について了承
- ⑥ 研修の開催結果について報告
- ⑦ プレス記者等との懇談会の開催結果について報告

第395回 理事会 2019年12月18日 (出席理事 20名)

- ① 自主規制委員会委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート(第6回)の結果について報告
- ③ 入会申請者4件について審議・承認
- ④ スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会について報告
- ⑤ 金融審議会「市場ワーキング・グループ」について報告
- ⑥ 経産省「サステナブルな企業価値創造に向けた対話の実質化検討会」について報告
- ⑦ 「日本円金利指標の適切な選択と利用等に関する市中協議文書」に対する意見募集の結果等について報告
- ⑧ 東証「上場子会社のガバナンスの向上等に関する上場制度の整備について」に対する意見募集について報告
- ⑨ 2019年9月末統計について報告
- ⑩ 研修の開催について報告
- ⑪ 今後の理事会等のスケジュールについて報告

第396回 理事会 2020年1月22日 (出席理事 21名)

- ① 経産省「サステナブルな企業価値創造に向けた対話の実質化検討会」について報告
- ② スチュワードシップ・コードの改訂案に対する意見募集について報告
- ③ 令和元年資金決済法等改正に係る政令・内閣府令案等の公表について(暗号資産等に関する金融商品取引法施行令等の改正)報告
- ④ 「金融商品取引業等に関する内閣府令」の一部改正案に対する意見募集について報告
- ⑤ 「金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令」の一部改正案に対する意見募集について報告
- ⑥ 「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正(案)の意見募集の結果について報告
- ⑦ 協会あて届出のあった法令違反行為等の事例集について報告

- ⑧ 当面の各種研修の開催スケジュールについて報告
- ⑨ 金融庁幹部との意見交換会について報告
- ⑩ 会員資格の変更 1 件および会員資格の喪失 3 件について報告

第 3 9 7 回 理事会 2020 年 2 月 26 日 (出席理事 19 名)

- ① 自主規制委員会委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票(助言)の集計結果等について報告
- ③ 入会申請者 5 件について審議・承認、会員資格の変更 1 件および会員資格の喪失 1 件について報告
- ④ 経産省「サステナブルな企業価値創造に向けた対話の実質化検討会」について報告
- ⑤ 金融審議会「市場ワーキング・グループ」について報告
- ⑥ 東証「上場子会社のガバナンスの向上等に関する上場制度の整備について」に対する意見募集の結果等について報告
- ⑦ 資産運用業フォーラム(仮称)の開催計画について報告
- ⑧ 研修の開催結果について報告

第 3 9 8 回 理事会 2020 年 3 月 25 日 (出席理事 19 名)

- ① 自主規制委員会の開催結果について
- ② 2020 年度会長候補者選考要領について審議・決議
- ③ 2020 年度事業計画について審議・承認
- ④ 2020 年度収支予算について審議・承認
- ⑤ 自主規制ルール遵守状況等調査票(不動産・助言)の集計結果等について報告
- ⑥ 自主規制ルール遵守状況等調査票(投資一任)の実施について審議・決議
- ⑦ 自主規制ルール遵守状況等調査票(不動産・運用)の実施について審議・決議
- ⑧ 自主規制ルール遵守状況等調査票(ファンド)の実施について審議・決議
- ⑨ 自主規制ルール遵守状況等調査票(ラップ)の実施について審議・決議
- ⑩ 規律委員会の委員の選任について同意
- ⑪ 入会申請者 7 件について審議・承認、会員資格の変更 1 件および会員資格の喪失 7 件について報告
- ⑫ 環境省「ESG 金融ハイレベル・パネル」について報告
- ⑬ 外国為替及び外国貿易法の関連政省令・告示改正案について報告
- ⑭ 「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正(案)に対するパブリックコメントの結果等について
- ⑮ ファンド為替の C L S 銀行を利用した決済への移行の準備状況等に関するアンケートの結果について
- ⑯ 2019 年 12 月末統計について報告
- ⑰ 大学における寄附講座について報告
- ⑱ 各種研修について報告

### 3 常設委員会

協会は、業務委員会および自主規制委員会の2つの常設委員会と、その下部組織である10の部会を設置しています。

#### (1) 業務委員会および部会

「業務委員会」は、会員および協会の業務運営に関する諸問題についての検討を行う常設委員会です。当期中に2回開催しました。

#### 第45回 業務委員会 2019年6月10日

- ① 「金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（案）」に対するパブリックコメントの結果等について
- ② 「金融商品取引法施行令第一条の十七の二の規定に基づき金融庁長官が指定する商品を定める件（案）」に対する意見募集について
- ③ 「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）の公表について
- ④ 「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について
- ⑤ 「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案」に関する意見の募集結果について
- ⑥ 「会社法制（企業統治等関係）の見直しに関する要綱案」について
- ⑦ 恒久的施設（PE）に係る「参考事例集」の一部改訂について
- ⑧ 投資信託の販売会社における比較可能な共通KPIについて
- ⑨ 企業年金連合会の資産運用実態調査について
- ⑩ 業務各部会の一年間の活動状況について

#### 第46回 業務委員会 2019年7月16日

- ① 委員会運営要領について
- ② 当面の検討課題について
- ③ 業務各部会について
- ④ これまでの主な活動状況について
- ⑤ 「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について
- ⑥ 「日本円金利指標の適切な選択と利用等に関する市中協議文書」に対する意見募集について
- ⑦ 「金融商品取引法施行令第一条の十七の二の規定に基づき金融庁長官が指定する商品を定める件（案）」に対するパブリックコメントの結果等について

業務委員会のメンバーは、次のとおりです（2020年3月31日現在）。

委員長	中川 順子	野村アセットマネジメント㈱ CEO兼代表取締役社長
委員	相川 弘行	ファーストステート・インベストメンツ㈱ 代表取締役
	荒木 治彦	三菱地所投資顧問㈱ 取締役社長
	岩本 靖彦	みずほ信託銀行㈱ 総合戦略運用部長
	大越 昇一	J Pモルガン・アセット・マネジメント㈱ 代表取締役社長
	瀬川 一美	大和企業投資㈱ 専務取締役
	(西 啓介)	(ニッセイアセットマネジメント㈱ 代表取締役社長)
	西岡 誠	SMB C日興証券㈱ 執行役員 商品マーケティング本部長
	吉田 一生	農林中金全共連アセットマネジメント㈱ 代表取締役社長
	吉田 琢磨	セイリユウ・アセット・マネジメント㈱ 代表取締役社長
事務局	野田 聡	野村アセットマネジメント㈱ 総合企画部長

( ) は期中退任者

業務委員会の下部組織として、第一部会（一任）、第二部会（不動産）、第三部会（ファンド）、第四部会（ラップ）および第五部会（助言）を組成し、各分野の検討を行いました。主な検討事項は次のとおりです。

- a. 「会社法制（企業統治等関係）の見直しに関する要綱案」について  
2019年1月16日に法制審議会会社法制（企業統治等関係）部会第19回会議において取りまとめられた「会社法制（企業統治等関係）の見直しに関する要綱案」の概要について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会】
- b. 「金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（案）」に対する意見提出およびパブリックコメントの結果等について  
2019年3月20日に金融庁から公表された「金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（案）」に関し、当協会が提出した意見の内容およびパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【全部会】
- c. 「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案」に関する意見の募集結果について  
2018年11月30日に警察庁から公表された「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案」に関する意見の募集結果について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第四部会】

- d. 「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について  
2019年4月10日に金融庁から公表された「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【全部会】
- e. 「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）の公表について  
2019年3月27日に金融庁から公表された「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）の概要及び意見募集について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会、第四部会】
- f. 「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について  
2019年6月10日に金融庁から公表された「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会】
- g. 「金融商品取引法施行令第一条の十七の二の規定に基づき金融庁長官が指定する商品を決める件（案）」に対するパブリックコメントの結果等について  
2019年6月28日に金融庁から公表された「金融商品取引法施行令第一条の十七の二の規定に基づき金融庁長官が指定する商品を決める件（案）」に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第五部会】
- h. 恒久的施設（PE）に係る「参考事例集」の一部改訂について  
2019年4月1日に金融庁から公表された恒久的施設（PE）に係る「参考事例集」の一部改訂について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第三部会】
- i. 「日本円金利指標の適切な選択と利用等に関する市中協議文書」に対する意見募集について  
2019年7月2日に日本銀行から公表された「日本円金利指標の適切な選択と利用等に関する市中協議文書」に対する意見募集について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会】
- j. 企業年金連合会の資産運用実態調査について  
企業年金連合会が例年実施している資産運用実態調査に関し、従来は企業年金連合会からの当協会への依頼に基づき、投資運用会員に対して、同連合会が行う調査の事前告

知を行っていたが、同連合会から事前告知を行うことなく行いたいとの提案を受け、それに応諾することについて、協会事務局から報告がありました。【第一部会】

部会のメンバーは、次のとおりです（2020年3月31日現在）。

業務第一部会（一任）

部会長	野田 聡	野村アセットマネジメント(株) 総合企画部部長
副部会長	鈴木 健也	三井住友 DS アセットマネジメント(株) 経営企画部長
部会員	井上 雄介	スペース・アセット・マネジメント(株) リーガル&コンプライアンス室長
	黒川 和成 (神谷 武宏)	みずほ信託銀行(株) 年金業務部 参事役 (みずほ信託銀行(株) 年金業務部 調査役)
	河崎 圭助	ニッセイアセットマネジメント(株) 取締役執行役員兼企画総務部部長
	紺野 雅也	JP モルガン・アセット・マネジメント(株) 業務部長
	中村 大介	東京海上アセットマネジメント(株) 法務コンプライアンス部部長
専門部会員	岡田 則之	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	山田 俊浩	一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長
	原澤 淳一	一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役
事務局	星野 賢	野村アセットマネジメント(株) 総合企画部 秘書グループ長

( ) は前任者

業務第二部会（不動産）

部会長	上野 浩一	三菱地所投資顧問(株) チーフコンプライアンスオフィサー
副部会長	酒井 尚樹	東急不動産キャピタル・マネジメント(株) 執行役員コンプライアンス部長
部会員	伊東 浩二	興和不動産投資顧問(株) 取締役管理部長
	檜原 慶造	三井住友トラスト不動産投資顧問(株) コンプライアンス室長
	蒲田 高士	三井物産リアルティ・マネジメント(株) コンプライアンス・オフィサー
	川西 伸明	野村不動産投資顧問(株) 執行役員コンプライアンス部長
	近藤 健次	東京建物不動産投資顧問(株) 取締役兼企画・管理部長
	中村 大介	東京海上アセットマネジメント(株) 法務コンプライアンス部部長
	林 泰宏	アジア・パシフィック・ランド・(ジヤパン)・リミテッド 日本における代表者 兼内部統制・コンプライアンス 統括責任者 エグゼクティブ ディレクター
	前田 兼生	三井不動産投資顧問(株) 取締役チーフ・コンプライアンス・オフィサー
専門部会員	岡田 則之	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	山田 俊浩	一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長
	泰平 哲也	一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役
事務局	金子 直起	三菱地所投資顧問(株) コンプライアンス部アソシエイトマネージャー

業務第三部会（ファンド）

部会長	細井 毅仁	大和企業投資(株) 取締役 兼 経営企画部長
副部会長	古賀 慎二	(株)ジャフコ 管理部管理グループリーダー
部会員	君嶋 美波	エー・アイ・キャピタル(株) マネージング・ディレクター コンプライアンス・オフィサー
専門部会員	岡田 則之	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	山田 俊浩	一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長
	川崎 勝彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役

業務第四部会（ラップ）

部会長	能見 哲理	野村証券(株) 投資顧問事業部長
副部会長	横山 文蔵	大和証券(株) 投資顧問事業部審査・トレーニング課長
部会員	大石 純	三井住友信託銀行(株) 投資顧問業務部長
	大澤 健吾	楽天証券(株) アセットビジネス事業本部投資運用室長
	高垣 勝己	みずほ証券(株) 投資顧問部長
	橋本 一成	SMBC 日興証券(株) 投資顧問事業部業務管理課長
専門部会員	岡田 則之	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	山田 俊浩	一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長
	熊田 俊三	一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役
事務局	太田 理	野村証券(株) 投資顧問事業部コンプライアンス課長

業務第五部会（助言）

部会長	相川 弘行	ファーストステート・インベストメント(株) 代表取締役
副部会長	望月 英明	UOBアセットマネジメントジャパン(株) 代表取締役 CEO
部会員	川合美智子	(株)ワカバヤシエフエックスアソシエイツ 代表取締役
	白石 茂治	ノースアイランド投資顧問(株) 代表取締役
	林 知之	(有)林投資研究所 代表取締役
	藤村 哲也	ライジングブル投資顧問(株) 代表取締役
	松下 篤三	兜町インターナショナル(株) 代表取締役
	松村 裕司	トレイダーズ証券(株) 常務取締役 COO
専門部会員	岡田 則之	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	砂山 康弘	一般社団法人 日本投資顧問業協会 管理部長
	熊田 俊三	一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役

(2) 自主規制委員会および部会

「自主規制委員会」は、自主規制ルールに関する諸問題、スチュワードシップ・コードへの対応等に関する諸問題および会員のベスト・プラクティスに向けた自主的取組みに関する諸問題についての検討を行う常設委員会です。当期中に6回開催しました。

第181回 自主規制委員会 2019年6月10日

- ① 「広告、勧誘等に関する自主規制基準」の一部改正について
- ② 「不動産関連有価証券投資に関する業務運営基準」の一部改正について
- ③ 自主規制ルール遵守状況等調査票（投資一任）の集計結果について
- ④ 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産）の集計結果について
- ⑤ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ファンド）の集計結果について
- ⑥ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ラップ）の集計結果について
- ⑦ 「顧客本位の業務運営に関する原則」に関する取組状況について
- ⑧ 「マネー・ローンダリング等対策」に関する取組状況について
- ⑨ 自主規制各部会の一年間の活動状況について

第182回 自主規制委員会 2019年7月17日

- ① 委員会運営要領について
- ② 当面の検討課題について
- ③ 自主規制各部会について
- ④ これまでの主な活動状況について

第183回 自主規制委員会 2019年9月24日

- ① 自主規制ルール遵守状況等調査票（助言）の実施について
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・助言）の実施について
- ③ 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートの実施について

第184回 自主規制委員会 2019年12月9日 （書面委員会）

- ・日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート（第6回）の結果について

第185回 自主規制委員会 2020年2月21日 （書面委員会）

- ① 自主規制ルール遵守状況等調査票（助言）の集計結果について
- ② 「顧客本位の業務運営に関する原則」に関する取組状況について

第186回 自主規制委員会 2020年3月24日 （書面委員会）

- ① 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・助言）の集計結果について
- ② 「顧客本位の業務運営に関する原則」に関する取組状況（不動産・助言）について
- ③ 自主規制ルール遵守状況等調査票（投資一任）の実施について
- ④ 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・運用）の実施について
- ⑤ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ファンド）の実施について
- ⑥ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ラップ）の実施について



自主規制委員会のメンバーは、次のとおりです（2020年3月31日現在）。

委員長	松井昭憲	ピムコジャパンリミテッド 取締役兼最高経営責任者
委員	安部憲生 大石正弥 大賀志裕一 中山祐明 堀泰彦 松田宏明 望月英明 森本紀行 山口道男	野村不動産投資顧問(株) 代表取締役社長 みずほ証券(株) 常務取締役兼常務執行役員 岡三アセットマネジメント(株) 取締役 三井住友信託銀行(株) 受託監理部長 しんきんアセットマネジメント投信(株) 代表取締役社長 (株)ジャフコ 執行役員 UOBアセットマネジメントジャパン(株) 代表取締役CEO HCアセットマネジメント(株) 代表取締役社長 朝日ライフアセットマネジメント(株) 代表取締役社長
事務局	今井信子	ピムコジャパンリミテッド コンプライアンス部長

自主規制委員会の下部組織として、第一部会（一任）、第二部会（不動産）、第三部会（ファンド）、第四部会（ラップ）および第五部会（助言）を組成し、各分野の検討を行いました。主な検討事項は次のとおりです。

a. 自主規制ルールの改正について

- ・「広告、勧誘等に関する自主規制基準」の一部改正案について、検討を行いました。  
【全部会】
- ・「不動産関連有価証券投資に関する業務運営基準」の一部改正案について、検討を行いました。【第二部会】

b. 自主規制ルール遵守状況等調査票について

自主規制ルールの遵守状況等について、会員自身による自主的総点検などを目的として、「自主規制ルール遵守状況等調査票」による主要ルールの遵守状況等のフォローアップを実施しています。また、その結果について会員に対し問題点等を含め情報還元するとともに、回答内容に問題がある会員に対しては注意喚起することにより、ルールの周知徹底を図っています。

- ・投資運用会員に対して2019年3月末現在で実施した「自主規制ルール遵守状況等調査票」の結果および問題点について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会】
- ・投資助言・代理会員に対する調査票によるフォローアップを2019年9月末現在で実施するための検討を行いました。【第二部会、第五部会】
- ・投資助言・代理会員に対して2019年9月末現在で実施した「自主規制ルール遵守状況等調査票」の結果および問題点について、協会事務局から報告がありました。【第二部会、第五部会】

- ・投資運用会員に対する調査票によるフォローアップを2020年3月末現在で実施するための検討を書面にて行いました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会】

c. 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートについて

- ・日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートを2019年8月末現在で実施するための検討を行いました。【第一部会】
- ・2019年8月末現在で実施した日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートの結果について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】

部会のメンバーは、次のとおりです（2020年3月31日現在）。

自主規制第一部会（一任）

部会長	前田 洋	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株) 経営企画部長
副部会長	長島 和久	農林中金全連アセットマネジメント(株) コンプライアンス部長
部会員	今井 信子	ビコムジャパンリミテッド コンプライアンス部長
	大濱 俊作	東海東京アセットマネジメント(株) コンプライアンス部長
	三井 友和	明治安田アセットマネジメント(株) コンプライアンス・オフィサー兼コンプライアンス・リスク管理部長
	村上 剛	三井住友信託銀行(株) 受託監理部 次長
	依田 太	FGIキャピタルパートナーズ(株) 取締役チーフ・コンプライアンス・オフィサー
専門部会員	岡田 則之	一般社団法人日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	山田 俊浩	一般社団法人日本投資顧問業協会 法務部長
	和田 善徳	一般社団法人日本投資顧問業協会 主任調査役
事務局	牧田 康夫	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株) 経営企画部 課長

自主規制第二部会（不動産）

部会長	川西 伸明	野村不動産投資顧問(株) 執行役員コンプライアンス部長
副部会長	綿引伸一郎	東京建物不動産投資顧問(株) コンプライアンス部長
部会員	上野 浩一	三菱地所投資顧問(株) チーフコンプライアンスオフィサー
	大坪 徹	森ビル不動産投資顧問(株) コンプライアンス部長
	小川 宏樹	PAG インベストメント・マネジメント(株) コンプライアンス部長
	小田部知広	東急不動産キャピタル・マネジメント(株) 経営管理部長
	掛林 久詞	みずほ信託銀行(株) 不動産投資顧問部 不動産アセットマネジメントチーム次長
	内藤 美麗	ジョーンズ ランク ラサル(株) リーガルアント コンプライアンス部長
	中西 克仁	安田不動産投資顧問(株) コンプライアンス部長
	林 順一	日土地アセットマネジメント(株) 取締役執行役員コンプライアンス室長
	前田 兼生	三井不動産投資顧問(株) 取締役チーフ・コンプライアンス・オフィサー
専門部会員	岡田 則之	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	山田 俊浩	一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長
	泰平 哲也	一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役
事務局	仮谷 徹	野村不動産投資顧問(株) コンプライアンス部 課長

自主規制第三部会（ファンド）

部 会 長	古賀 慎二	(株)ジャフコ 管理部管理グループリーダー
副 部 会 長	細井 毅仁	大和企業投資(株) 取締役 兼 経営企画部長
部 会 員	君嶋 美波	エー・アイ・キャピタル(株) マネージング・ディレクター コンプライアンス・オフィサー
専門部会員	岡田 則之	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	山田 俊浩	一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長
	川崎 勝彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役

自主規制第四部会（ラップ）

部 会 長	能見 哲理	野村証券(株) 投資顧問事業部長
副 部 会 長	横山 文蔵	大和証券(株) 投資顧問事業部審査・トレーディング課長
部 会 員	大石 純	三井住友信託銀行(株) 投資顧問業務部長
	大澤 健吾	楽天証券(株) アセットビジネス事業本部投資運用室長
	高垣 勝己	みずほ証券(株) 投資顧問部長
	橋本 一成	SMBC 日興証券(株) 投資顧問事業部業務管理課長
専門部会員	岡田 則之	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	山田 俊浩	一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長
	熊田 俊三	一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役
事 務 局	太田 理	野村証券(株) 投資顧問事業部コンプライアンス課長

自主規制第五部会（助言）

部 会 長	望月 英明	UOB アセットマネジメントジャパン(株) 代表取締役 CEO
副 部 会 長	相川 弘行	ファーストステート・インベストメント(株) 代表取締役
部 会 員	川合美智子	(株)カバヤシエフエックスアソシエイツ 代表取締役
	白石 茂治	ノースアイランド投資顧問(株) 代表取締役
	林 知之	(有)林投資研究所 代表取締役
	藤村 哲也	ライジングブル投資顧問(株) 代表取締役
	松下 篤三	兜町インターナショナル(株) 代表取締役
	松村 裕司	トレイダーズ証券(株) 常務取締役 COO
専門部会員	岡田 則之	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	砂山 康弘	一般社団法人 日本投資顧問業協会 管理部長
	熊田 俊三	一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役

## 4 規律委員会

協会の自主規制機能の一環として、会長の諮問機関である規律委員会が設置されており、当期中に5回開催しました。

第116回 委員会 2019年4月2日

- ① 平成30年度臨店による会員監査の状況について
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票（助言）の集計結果等と今後の対応について
- ③ 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・助言）の集計結果等と今後の対応について
- ④ その他

第117回 委員会 2019年6月21日 （書面委員会）

- ・法令違反被疑案件について

第118回 委員会 2019年9月2日

- ① 法令違反被疑案件について
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票の集計結果と今後の対応について

第119回 委員会 2019年9月25日 （書面委員会）

- ・会員の処分等に関する規則第12条の規定に基づく「会員に対する処分」についての報告

第120回 委員会 2020年1月15日 （書面委員会）

- ・法令違反被疑案件について

規律委員会のメンバーは、次のとおりです。

委員長	梶木 壽	弁護士（元広島高等検察庁検事長）
委員長代理	長浜 力雄	元DIAMアセットマネジメント㈱ 社長、 野村アセットマネジメント㈱ 取締役
委員	大村 信明 工藤 雄二 幡部 高昭 松本 康	元大和住銀投信投資顧問㈱ 社長 y2eコンサルティング代表（元シュローダー投信投資顧問㈱ 社長）、 ベイビュー・アセット・マネジメント㈱ 取締役 元住友信託銀行㈱ 副会長 元パナッシュ投資顧問㈱ 社長

## 5 協会諸規則の見直し

理事会決議を経て、次のとおり協会諸規則の改正を行いました。

### (1) 「広告、勧誘等に関する自主規制基準」の一部改正

2019年6月14日の理事会において、「広告、勧誘等に関する自主規制基準」の一部改正を行いました。改正点は、法令の改正に伴う、広告を行うときに当協会以外の加入金融商品取引業協会の名称についても表示すべきとする規定の削除です。

### (2) 「不動産関連有価証券投資に関する業務運営基準」の一部改正

2019年6月14日の理事会において、「不動産関連有価証券投資に関する業務運営基準」の一部改正を行いました。改正点は、法令の改正に伴う、運用資産相互間取引禁止の適用除外規定の追加です。

## 6 その他の協会活動および特記事項

### (1) スチュワードシップに関する活動

#### (ア) 金融庁 スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議について

「未来投資戦略2018」（2018年6月15日閣議決定）において、「環境変化に応じた経営判断、戦略的・計画的な投資、客観性・適時性・透明性あるCEOの選解任、取締役会の多様性確保（ジェンダーや国際性の面を含む）、政策保有株式の縮減、企業年金のアセットオーナーとしての機能発揮等の課題に係る状況をフォローアップしつつ、投資の流れにおける各主体の機能発揮に向けた方策を検討する」とされました。これを受けて、2015年8月に金融庁と東京証券取引所を共同事務局として設置されていた「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」（座長：池尾和人 立正大学経済学部教授、メンバー：18名）が、前期に引き続き、当期中に1回開催され、当協会からは大場会長が参加しました。2019年4月24日、同会議は、「コーポレートガバナンス改革の更なる推進に向けた検討の方向性」と題する意見書を取りまとめ、公表しました。

#### (イ) 金融庁 スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会について

上記（ア）会議の意見書において、スチュワードシップ・コードの更なる改訂に向けた方向性が示され、また、「成長戦略フォローアップ」（2019年6月21日閣議決

定)においても、「投資家と企業の対話の実質化を通じコーポレート・ガバナンス改革の実効性を向上させるため、建設的な対話の促進に向けた検討を行い、2020年度内を目途に、スチュワードシップ・コードの更なる改訂を行う」こととされました。これを受けて、2019年9月、「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会（令和元年度）」（座長：神作裕之 東京大学大学院法学政治学研究科教授、メンバー：22名）が金融庁に設置され、当協会からは大場会長が参加しました。同検討会は、当期中に3回開催され、第1回（2019年10月2日）検討会において、大場会長が「日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート（第5回）結果概要について（2018年10月実施分）」についてプレゼンテーションを行いました。2020年3月24日、同検討会は、「『責任ある機関投資家』の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》～投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために～（再改訂版）」を取りまとめ、公表しました。

#### （ウ）スチュワードシップ研究会について

投資先企業との建設的な対話を通じた中長期的な企業価値の向上等に積極的に貢献するために、当協会が2011年10月から開催してきたコーポレートガバナンス研究会における議論、意見、提言等を踏まえたスチュワードシップ活動におけるベストプラクティス等を会員と共有するとともに、政府の関係省庁等における議論などに貢献していくことを目的として、2018年1月から、「スチュワードシップ研究会」（会長の私的諮問機関）を組成しています。

当期は「海外のESG投資の動向と日本への示唆」をテーマに、以下のとおり1回開催しました。

2019年度第1回 スチュワードシップ研究会 2019年9月19日

ゲスト・スピーカー：水口剛氏（高崎経済大学副学長、同大学経済学部 教授）

テーマ：「海外のESG投資の動向と日本への示唆」

スチュワードシップ研究会の参加メンバーは、次のとおりです。

座長	池尾 和人	立正大学経済学部 教授
メンバー	河村 賢治 大場 昭義	立教大学大学院法務研究科 教授 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会長
専門メンバー	荻原 亘 小嶋 信弘 後藤 俊夫 菅野 暁 堀井 浩之 松下 隆史	野村アセットマネジメント㈱ 執行役員 運用調査副本部長 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント㈱ 代表取締役社長 社長執行役員 東京海上アセットマネジメント㈱ 代表取締役社長 アセットマネジメントOne㈱ 代表取締役社長 三井住友トラスト・アセットマネジメント㈱ 執行役員 三井住友 DSアセットマネジメント㈱ 代表取締役社長兼 CEO

（所属・役職は開催当時のもの）

(エ) スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートについて

会員の日本版スチュワードシップ・コードに対する受入れ表明状況および会員の体制整備状況等の把握を行い、実効性あるスチュワードシップ活動の普及・定着を図ることにより、日本におけるコーポレートガバナンスの向上に貢献することを目的として「日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート（第6回）」を2019年9月25日に実施しました。当アンケートの結果は、「日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート（第6回）の結果について（2019年10月実施分）」として取りまとめ、同年12月18日の第395回理事会に報告の後、協会ホームページにおいて公表しました。

(オ) ジャパン・スチュワードシップ・イニシアティブへの入会

協会は、2019年11月に設立されたジャパン・スチュワードシップ・イニシアティブ（JSI）の活動主旨に賛同し、設立時に入会しました。JSIは、スチュワードシップ活動についてのアセットオーナーへの報告書のフォーマットを統一するための運用会社の有志の集まりが組織化されたものであり、その活動は会員のスチュワードシップ活動の実効性を高めると判断したものです。

(2) 資産運用業協議会について

金融行政方針等に、家計の安定的な資産形成推進に向けた「顧客本位の業務運営」の確立と定着、ガバナンス改革の更なる推進を通じた企業価値の向上、資産運用業の高度化などが採り上げられ、資産運用業に対する社会的な期待が高まっている中、投資信託協会および当協会が連携して資産運用業の発展に取り組むため、2017年9月、両協会の会長の下に、「資産運用業協議会」（議長：両協会会長）を設置しました。

本協議会は、当期中に、以下のとおり2回開催されました。

2019年度第1回 資産運用業協議会 2019年4月11日

・「株式市場構造の見直しとあるべき姿」について

2019年度第2回 資産運用業協議会 2019年10月9日

・「資産運用業の高度化」について

(3) 21世紀金融行動原則への署名

協会は、会員の実効性あるスチュワードシップ活動をサポートすること等を通じ、持続可能な社会の実現に寄与するとともに、金融が社会から必要とされ信頼される存在で

あり続けるよう貢献するため、2019年9月2日、持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関等の行動指針としてまとめられた「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（通称：21世紀金融行動原則）」の趣旨に賛同し、署名しました。

#### (4) 金融庁 金融審議会「市場ワーキング・グループ」について

金融審議会「市場ワーキング・グループ」（座長：神田秀樹 学習院大学大学院法務研究科教授）は、2016年4月に麻生金融担当大臣より「市場・取引所を巡る諸問題に関する検討」との諮問を受け、関係者からヒアリング等を行いながら、顧客本位の業務運営や取引の高速化等について審議を行い、同年12月に報告書を公表しました。それ以降、金融庁が「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI」（2018年6月）を公表するなど顧客本位の業務運営を推進し、また、「高齢社会における金融サービスのあり方（中間的なとりまとめ）」（2018年7月）の公表など、「国民の安定的な資産形成」に向けた取組みを進めてきました。2018年9月に「高齢社会における金融サービスのあり方」など「国民の安定的な資産形成」を中心に更に議論を深めるため、同ワーキング・グループが再開され、当協会もオブザーバーとして参加しました。同ワーキング・グループは、2019年6月3日に「高齢社会における資産形成・管理」と題する報告書を取りまとめ、公表した後、引き続き議論を継続し、当期中に8回開催されました。

#### (5) 経済産業省 CGS 研究会（第2期）について

経済産業省は、2017年3月に策定した「コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針（CGS ガイドライン）」のフォローアップを行い、また、グループガバナンスについての考え方や実務の在り方について、ベストプラクティスの収集・分析等を通じて検討を行うため、2017年12月、「CGS 研究会（第2期）」（座長：神田秀樹 学習院大学大学院法務研究科教授、委員：26名）を設置し、当協会からは大場会長が参加しました。同研究会は、前期に引き続き、当期中に1回開催され、2019年6月28日に「グループ・ガバナンス・システムに関する実務指針」を策定し、公表しました。

#### (6) 環境省 ESG 金融ハイレベル・パネルについて

環境省は、2018年7月に公表したESG金融懇談会提言において、「金融・投資分野の各業界トップと国が連携し、ESG金融に関する意識と取組を高めていくための議論を行い、行動する場として『ESG金融ハイレベル・パネル』（仮称）を設置」するとされたことを受け、2019年2月、「ESG金融ハイレベル・パネル」（委員：24名）を設置し、当協会からは大場会長が参加し、前期に引き続き、当期中に1回開催されました。



(7) 金融庁 金融審議会 市場ワーキング・グループ「市場構造専門グループ」について

東京証券取引所を始めとするわが国の取引所の在り方は、わが国の市場そのものの在り方に直結することから、金融審議会において継続的かつ専門的に議論を深めるため、2019年5月、金融庁の金融審議会市場ワーキング・グループに「市場構造専門グループ」が設置されました（座長：神田秀樹 学習院大学大学院法務研究科教授）。第2回（2019年5月31日）会議において、大場会長が参考人として出席し、「市場構造の見直し：国民の厚生を増大に貢献するために」についてプレゼンテーションを行いました。

(8) 経済産業省 SDGs 経営／ESG 投資研究会について

昨今の企業における SDGs に係る意識の高まりや国際的な ESG 投資の拡大といった流れを踏まえ、SDGs を如何にして経営に取り込み、ESG 投資の呼び込みにつなげていくかに焦点を当てた「SDGs 経営／ESG 投資研究会」（座長：伊藤邦雄 一橋大学大学院経営管理研究科特任教授）が2018年11月、経済産業省に設置され、協会事務局担当者がオブザーバーとして参加しました。同研究会は、前期に引き続き、当期中に1回開催され、2019年6月28日に「SDGs 経営／ESG 投資研究会報告書」を取りまとめ、公表しました。

(9) 経済産業省 サステナブルな企業価値創造に向けた対話の実質化検討会について

企業や投資家・資本市場をめぐる環境変化を踏まえ、企業と投資家の対話を通じた企業の持続的な価値向上を、更に後押ししていくに当たっての課題や対応策を検討するため、2019年11月、経済産業省に「サステナブルな企業価値創造に向けた対話の実質化検討会」（座長：伊藤邦雄 一橋大学大学院経営管理研究科特任教授）が設置され、協会事務局担当者がオブザーバーとして参加し、当期中に4回開催されました。

(10) 国際金融規制研究会について

最近の国際金融規制の動向を注視し、各種規制の導入過程においてわが国関係者が適切な意見発信を行うとともに、わが国金融機関の新たな規制環境への円滑な対応を実現するため、各金融業界を通じた横断的な研究・討論を行うことを目的に、「国際金融規制研究会」が、2016年11月に設立されました（座長：大和総研 中曽宏理事長、事務局：公益社団法人日本証券経済研究所）。本研究会には、当協会事務局担当者が委員として参加し、今年度中に2回開催されました。2019年5月、同研究会は、国際金融規制研究会意見書「G20 大阪サミットに向けて」および「資料」を公表しました。

(11) 海外実態調査

2019年6月に、大場会長が、英国におけるスチュワードシップ・コードの改訂につい

て調査するために、ロンドンを訪問し、同コードの改訂を担当している英国財務報告評議会（FRC：The Financial Reporting Council）、資産運用業の業界団体である The Investment Association および英国の大手運用会社 2 社と意見交換を行いました。

## (12) 当局に対する意見提出

以下の各法令等の改正案等について、会員各社の意見を募り、意見書を金融庁に提出しました。

### ① 金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（案）

2019年3月20日に金融庁から公表された「金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（案）」に対して、会員各社の意見を募り、広告等を行うときに名称を記載する加入金融商品取引業協会について、確認を求める意見書を、同年4月15日、同庁企画市場局市場課に提出しました。同年6月5日に、同庁から意見募集結果等が公表され、確認を求めた事項について同庁の考え方が示されました。

### ② 成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う金融庁関係内閣府令等の改正案

2019年9月6日に金融庁から公表された「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う金融庁関係内閣府令等の改正案」に対して、会員各社の意見を募り、「精神の機能の障害により金融商品取引業に係る業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者」等の具体的な判断基準や判断するための手続きの参考事例等について、確認を求める意見書を、同年10月4日、同庁企画市場局総務課調査室に提出しました。同年11月21日に、同庁から意見募集結果等が公表され、確認を求めた事項について同庁の考え方が示されました。

### ③ 金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）

2020年1月10日に金融庁から公表された「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」に対して、会員各社の意見を募り、契約締結前交付書面に記載する金融商品取引業の内容および方法の概要ならびに加入金融商品取引業協会の名称について、確認を求める意見書を、同年2月7日、同庁企画市場局市場課に提出しました。

### ④ 金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）

2020年1月10日に金融庁から公表された「金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」に対して、会員各社の意見

を募り、外国の金融商品取引業者が海外における業務を継続することが困難になった場合に日本での一時的な業務の実施をするため金融庁長官の承認を受ける手続きを行う際に、国内に拠点のあるグループ会社等が、当該外国金融商品取引業者のために対応を行うことが可能かについて、確認を求める意見書を、同年 2 月 7 日、同庁企画市場局市場課に提出しました。

⑤ 令和元年資金決済法等改正に係る政令・内閣府令案等

2020 年 1 月 14 日に金融庁から公表された「令和元年資金決済法等改正に係る政令・内閣府令案等」に対して、会員各社の意見を募り、暗号資産に関する「金融商品取引業等に関する内閣府令」および「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」改正案について、確認を求める意見書を、同年 2 月 7 日、同庁企画市場局市場課に提出しました。

(13) 法令等違反行為事例集等の作成

「自主規制基準及び法令違反行為等に係る会員の資料提出及び届出等に関する規則」第 3 条第 2 項に基づき、2018 年 10 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで、2019 年 4 月 1 日から 2019 年 9 月 30 日までの、それぞれの期間に協会あて報告のあった事例を「協会宛届出のあった法令違反行為等の事例集」として取りまとめ、会員あて情報還元しました。

また、「個人情報保護に関する取扱指針」第 22 条第 1 項に基づき、2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日までの期間に協会あて報告のあった事例を取りまとめた「協会宛報告のあった個人情報漏えいの事例集」を作成し、会員あて情報還元しました。

(14) 会員監査の実施

会員の業務運営の適切性・健全性を確保することを目的として、投資運用会員 3 社、投資助言・代理会員 35 社に対して、臨店による監査を実施し、必要に応じて改善指導を行いました。

なお、投資助言・代理会員に対する会員監査での主要な指摘事項については、会員ホームページ等に掲載し投資助言・代理会員に還元しました。

(15) 当局との意見交換会等

① 当局との意見交換会の開催

2019 年 10 月 23 日および 2020 年 2 月 26 日、金融庁総合政策局、企画市場局、監督局および証券取引等監視委員会の幹部と協会役員との意見交換会を開催しました。当日は、金融庁および証券取引等監視委員会の幹部から、協会の各種取組への期待、資産運用業の高度化、顧客本位の業務運営の確立、マネー・ローンダリング等への対応等についての説明があり、その後意見交換を行いました。

② 証券取引等監視委員会への業務説明

2019年10月8日、証券取引等監視委員会に対し、協会の活動状況等について業務説明を行い、その後意見交換を行いました。

③ 関東財務局への業務説明

2019年10月18日、関東財務局に対し、協会の活動状況等について業務説明を行い、その後意見交換を行いました。

④ 総会後の証券取引等監視委員会事務局長の講演

2019年6月20日、定時総会終了後、証券取引等監視委員会の森田宗男事務局長から、「証券取引等監視委員会の活動状況と今後の課題について」というテーマでご講演をいただきました。講演では、証券取引等監視委員会の活動状況と資産運用業界に対する期待等についてご解説いただきました。

(16) 広報活動

協会では、投資運用業および投資助言・代理業に対する理解の促進のため、次のとおり、啓蒙、宣伝を行っています。

① 協会パンフレットの作成

投資運用業および投資助言・代理業の啓蒙および協会活動のPRを目的として、協会の事業、機構等を概説したパンフレットを作成し、会員・投資家等へ配布しています。2019年7月に2019年度版パンフレットを作成・配布しました。

② 協会ホームページの運営

協会の活動などをタイムリーに紹介するため、協会ホームページを運営しています。一般向けには各種情報を随時掲載し、また、会員向けには情報・内容の充実に努めました。

③ プレス発表

2019年度のプレス発表は、次のとおりです。

日付	発表内容	発表場所
2019年6月6日	定例統計資料(2019年3月末)	兜倶楽部
2019年6月20日	定時総会開催結果の報告	兜倶楽部
2019年9月5日	定例統計資料(2019年6月末)	兜倶楽部
2019年12月5日	定例統計資料(2019年9月末)	兜倶楽部
2020年3月12日	定例統計資料(2019年12月末)	兜倶楽部

#### ④ プレス記者等との懇談会

2019年11月21日、プレス各紙の記者の方々と協会役員との懇談会を開催しました。当日は業界の現状、協会の活動状況等について、記者の方々と協会役員との間で活発な意見交換を行いました。

### (17) 開示・統計について

#### ① 投資運用会社要覧

年金基金等の投資家に対し、投資運用会員の概況をディスクローズすることを目的として、「投資運用会社要覧」を発行しています。当期は、2019年6月30日時点で投資運用業の登録を受けている会員299社の概況を取りまとめた2019年版を2019年9月30日に発行しました。

#### ② 投資助言・代理会員台帳

投資家の閲覧に供するため、「投資助言・代理会員台帳」を作成し、事務局に常備するとともに、協会ホームページに掲載しています。本年度も改訂作業を行い、2019年11月から改訂版を開示しています。

#### ③ 統計

協会では、会員の適正な業務運営の一助とし、また、投資運用業および投資助言・代理業に対する社会からの理解の向上に資するため、統計資料を作成し、公表しています。2019年度に作成し、公表した統計は、次のとおりです。

統 計	主な区分	データの時期
投資運用業者の役職員状況	人員数、平均経験年数	2019年3月末
投資運用業に係る契約状況	投資一任契約、投資助言契約、ファンド運用の業務別の合計、件数、金額、伸び率	2019年3・6・9・12月末
投資運用業に係る契約資産の投資対象別運用状況	件数、金額、伸び率、金額構成比	2019年3・6・9・12月末
投資運用業に係る契約資産の規模別分布状況	件数、金額、伸び率、金額構成比	2019年3・6・9・12月末
投資運用業に係る契約資産の国・地域別運用状況	日本・米国・欧州・アジア・その他別での金額、伸び率、構成比	2019年3・6・9・12月末
投資運用業に係るデリバティブ取引の状況	市場デリバティブ、店頭デリバティブ、外国市場デリバティブの残高	2019年3・6・9・12月末
協会会員数の推移	投資運用会員、投資助言・代理会員	2019年3・6・9・12月末
苦情・相談の状況	会員、非会員、合計	2019年3・6・9・12月末

#### ④ 情報還元

上記③の統計のほか、次の統計を作成し、会員あて情報還元しました。

統 計	主な区分	データの時期
投資運用会員の収支状況	投資顧問・ファンド運用部門、全体	2019年3月末
投資運用業に係る顧客種別別契約資産状況	投資一任契約・投資助言契約別の件数、金額、構成比	2019年3・6・9・12月末
投資運用業に係る委託等契約資産状況	件数、金額	2019年3・6・9・12月末
投資運用業に係る年金・種別別契約状況	件数、金額、伸び率	2019年3・6・9・12月末
投資運用業に係る絶対収益獲得を目的とする運用による受託状況		2019年3・6・9・12月末
契約状況（ラップ業務）	新規契約、解約の件数、金額	2019年3・6・9・12月末

#### (18) 研修活動

##### ① 各種研修

協会では、会員の資質の向上と資産運用に関する実務能力・専門性の一層のレベルアップを図るため、各種研修を実施しています。2019年度は、以下の研修を実施しました。

（注）講師の所属名、役職名等は、研修実施時のもの。

##### a. 法令・自主規制ルール等に関する研修

テーマ（開催日）	講師
最近における証券取引等監視委員会の検査状況について （2019年11月6日）	証券取引等監視委員会事務局 証券検査課長 篠田均司氏

##### b. FMアナリスト研修

テーマ（開催日）	講師
不動産市場の現状と見通し-2030年を見据えた不動産市場の読み方- （2019年8月20日）	(株)三井住友トラスト基礎研究所 投資調査第2部 主任研究員 大谷咲太氏
日本企業の資本政策について-望ましい現金保有、株式発行、配当、自社株買いとは- （2020年1月30日）	一橋大学 大学院経営管理研究科 教授 鈴木健嗣氏

c. 反社会的勢力への対応に関する研修

テーマ（開催日）	講師
投資運用業におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策について (2019年9月5日)	金融庁 監督局 証券課 課長補佐 森谷章子氏

d. その他研修

テーマ（開催日）	講師
証券取引等監視委員会の活動状況と今後の課題について (2019年6月20日)	証券取引等監視委員会 事務局長 森田宗男氏
ファンド為替のCLS 決済移行について (2019年8月22日)	金融庁 監督局 総務課 健全性基準室 課長補佐 安積尚史氏 三菱 UFJ 信託銀行(株) 受託財産企画部 主任調査役 小林清志氏 日本マスタートラスト信託銀行(株) 業務統括部 マネージャー 横川弘幸氏 野村アセットマネジメント(株) トレーディング部 シニア・トレーダー 大熊貴之氏
我が国不動産への ESG 投資の促進に向けて (2019年10月10日)	国土交通省 土地・建設産業局 不動産市場整備課 課長 武藤祥郎氏

② 新入会員向けオリエンテーション

新たに入会した会員に対して、法令等諸規則の遵守意識の向上を目的として、自主規制ルールの概要、業務上の留意点などを内容とするオリエンテーションを実施しています。2019年度は、投資運用会員向けオリエンテーションを12回、投資助言・代理会員向けオリエンテーションを6回実施しました。

(19) 大学生向け資産運用に関する寄附講座の実施

将来の資産運用業界を担う人材の育成および資産運用についての啓蒙活動を推進していくため、投資信託協会と共同で寄附講座を実施しています。2019年度においては、早稲田大学、一橋大学、大阪大学、京都大学、神戸大学、名古屋大学および東北大学において寄附講座を実施しました。いずれの大学においても、アセットマネジメント・ビジネスの最先端に立つ実務家や研究者が講師となり、資産運用に関する知識のみならずビジネスの実態に至るまで幅広い分野について講義が行われました。

早稲田大学	講座名：アセットマネジメント（資産運用）の世界 設置年度：平成17年度～ 開設期：後期（全15回） 対象者：全学部、全学年の受講希望者（登録者数、194名） 担当教員：宇野淳 早稲田大学大学院経営管理研究科教授
一橋大学	講座名：アセットマネジメント論 設置年度：平成18年度～ 開設期：前期（全13回） 対象者：商学部、経済学部、法学部3・4年の受講希望者（登録者数、84名） 担当教員：林康史 一橋大学非常勤講師
大阪大学	講座名：アセットマネジメントの理論と実務 設置年度：平成19年度～ 開設期：前期（全15回） 対象者：経済学部3・4年の受講希望者（登録者数、180名） 担当教員：福重元嗣 大阪大学大学院経済学研究科教授
京都大学	講座名：アセットマネジメントの実務と法 設置年度：平成20年度～ 開設期：後期（全14回） 対象者：経済学部、法学部3・4年の受講希望者（登録者数、218名） 担当教員：砂川伸幸 京都大学経営管理大学院教授 前田雅弘 京都大学大学院法学研究科教授
神戸大学	講座名：アセットマネジメント（資産運用）の理論と実務 設置年度：平成22年度～ 開設期：前期（全14回） 対象者：経済学部2・3・4年の受講希望者（登録者数、156名） 担当教員：鈴木純 神戸大学大学院経済学研究科准教授
名古屋大学	講座名：アセットマネジメント概論 設置年度：平成24年度～ 開設期：後期（全14回） 対象者：経済学部2・3・4年の受講希望者（登録者数、166名） 担当教員：木村彰吾 名古屋大学大学院経済学研究科教授
東北大学	講座名：アセットマネジメント 設置年度：平成26年度～ 開設期：後期（全14回） 対象者：経済学部2・3・4年の受講希望者（登録者数、255名） 担当教員：秋田次郎 東北大学大学院経済学研究科教授



(20) 新型コロナウイルス感染症に関する対応

2020年2月19日の金融庁からの「新型コロナウイルス感染症の国内感染拡大防止に係る対応について」の要請を受け、各種協会活動の見直しを行いました。

なお、2020年3月に開催を予定していた「投資運用会員代表者研修」、「投資助言・代理会員地区セミナー」および「個人情報の適正な取扱いの確保に関する研修」については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止等としました。また、投資運用会員に対する調査票によるフォローアップを2020年3月末現在で実施するための検討については、自主規制委員会および同第一部会、同第二部会、同第三部会、同第四部会を書面開催に切り替えて行いました。

#### IV. 苦情・相談およびあっせんの状況

協会は、金融商品取引法第78条第2項第4号および第5号ならびに定款第4条第1項第4号および第5号の規定に基づく苦情・相談およびあっせんに関する業務を、「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」(FINMAC)に業務委託しています。

FINMACからの情報還元に基づく当期中の苦情・相談およびあっせんの受付状況、内容は、次のとおりです。

##### (1) 苦情・相談およびあっせんの受付状況 (2019年4月～2019年12月)

(単位：件)

区分	投資運用会員	投資助言・代理会員	その他	合計
苦情	4	13	0	17
相談	37	62	3	102
あっせん	0	1	0	1
合計	41	76	3	120

(注)「その他」には、一般的な問合せや非会員に対する苦情・相談を記載 (以下同じ)。

##### (2) 苦情の内容 (2019年4月～2019年12月)

(単位：件)

区分	投資運用会員	投資助言・代理会員	その他	合計
(1) 勧誘・契約に関する苦情	0	1	0	1
(2) 途中解約に関する苦情	3	5	0	8
(3) 運用、助言内容の苦情	0	4	0	4
(4) 契約不履行等	0	1	0	1
(5) その他の苦情	1	2	0	3
合計	4	13	0	17

##### (3) 相談の内容 (2019年4月～2019年12月)

(単位：件)

区分	投資運用会員	投資助言・代理会員	その他	合計
(1) 業者の内容	1	3	0	4
(2) 契約・勧誘に関する相談	7	9	0	16
(2) 途中解約に関する相談	11	6	0	17
(3) 運用、助言内容の相談	4	10	0	14
(4) その他の相談	14	34	3	51
合計	37	62	3	102

## V. 協会の概要

### 1 役員

会 長 (理 事)	大 場 昭 義	元東京海上アセットマネジメント株式会社社長
副 会 長 (理 事)	中 川 順 子	野村アセットマネジメント株式会社 CEO 兼代表取締役社長
副 会 長 (理 事)	松 井 昭 憲	ピコジヤパンリミテッド 取締役兼最高経営責任者
副 会 長 専 務 理 事	岡 田 則 之	元東京国税局長
理 事	宇 野 淳	早稲田大学大学院 経営管理研究科教授
理 事	大 越 昇 一	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 代表取締役社長
理 事	川 合 美 智 子	株式会社カバヤエックスアソシエイツ 代表取締役
理 事	河 村 賢 治	立教大学大学院 法務研究科教授
理 事	小 沼 泰 之	株式会社東京証券取引所 取締役 常務執行役員
理 事	下 城 理 重 子	ベ化ユー・アセット・マネジメント株式会社 取締役
理 事	鈴 木 伸 雄	野村証券株式会社 執行役員
理 事	高 倉 透	三井住友信託銀行株式会社 取締役専務執行役員
理 事	富 川 秀 二	三井不動産投資顧問株式会社 代表取締役社長
理 事	富 田 秀 夫	リフィティブ・ジヤパン株式会社 代表取締役社長
理 事	内 藤 伸 浩	一般社団法人不動産証券化協会 専務理事
理 事	名 取 秀 彦	三井住友トラスト不動産投資顧問株式会社 代表取締役社長
理 事	西 啓 介	ニッセイアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長
理 事	松 田 昇	元預金保険機構 理事長 弁護士 (元最高検察庁刑事部長)
理 事	望 月 英 明	UOBアセットマネジメントジヤパン株式会社 代表取締役 CEO
理 事	柳 原 藤 雄	大和企業投資株式会社 代表取締役社長
理 事	山 内 英 貴	株式会社GCIアセット・マネジメント 代表取締役 CEO
理 事	吉 田 一 生	農林中金全共連アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長
監 事	奥 山 弘 幸	前日本公認会計士協会 常務理事 公認会計士
監 事	奥 本 郷 司	富国生命投資顧問株式会社 代表取締役社長
監 事	綿 川 昌 明	岡三アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長

(原則として、就任時の所属名・役職名で記載)

また、当期中に以下のとおり役員の変動がありました。

退任…2020年3月24日付

理事 西 啓 介 (ニッセイアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長)

退任…2020年3月31日付

理事 松 井 昭 憲 (ヒューマンパソニックス 取締役兼最高経営責任者)

退任…2020年4月1日付

理事 柳 原 藤 雄 (大和企業投資株式会社 代表取締役社長)

退任…2020年4月1日付

監事 綿 川 昌 明 (岡三アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長)

## 2 会員

2020年3月31日現在の会員数は783社でした。  
 会員数と登録財務局別会員数は、次のとおりです。

### (1) 会員数

	2020年3月31日	(参考)2019年3月31日
会員数	783 (+6)	777
うち投資運用会員	313 (+16)	297
うち投資助言・代理会員	470 (-10)	480

### (2) 登録財務局別会員数の内訳 (2020年3月31日現在)

財務局名	会員数	内訳	
		うち投資運用会員	うち投資助言・代理会員
関東財務局	695	301	394
近畿財務局	42	7	35
東海財務局	14	1	13
北海道財務局	4	0	4
東北財務局	2	0	2
北陸財務局	1	0	1
中国財務局	4	1	3
四国財務局	4	0	4
九州財務局	1	0	1
福岡財務支局	14	3	11
沖縄総合事務局	2	0	2
合計	783	313	470

### 3 事務局

#### (1) 所在地

〒103-0025

東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号 東京証券会館7階

TEL : 03-3663-0505 FAX : 03-3663-0510

#### (2) 職員

2020年3月31日現在、事務局職員数は26名です。

## 附 属 明 細 書

「事業報告の内容を補足する重要な事項」として、「事業報告の附属明細書」に記載すべき事項は、ありません。